

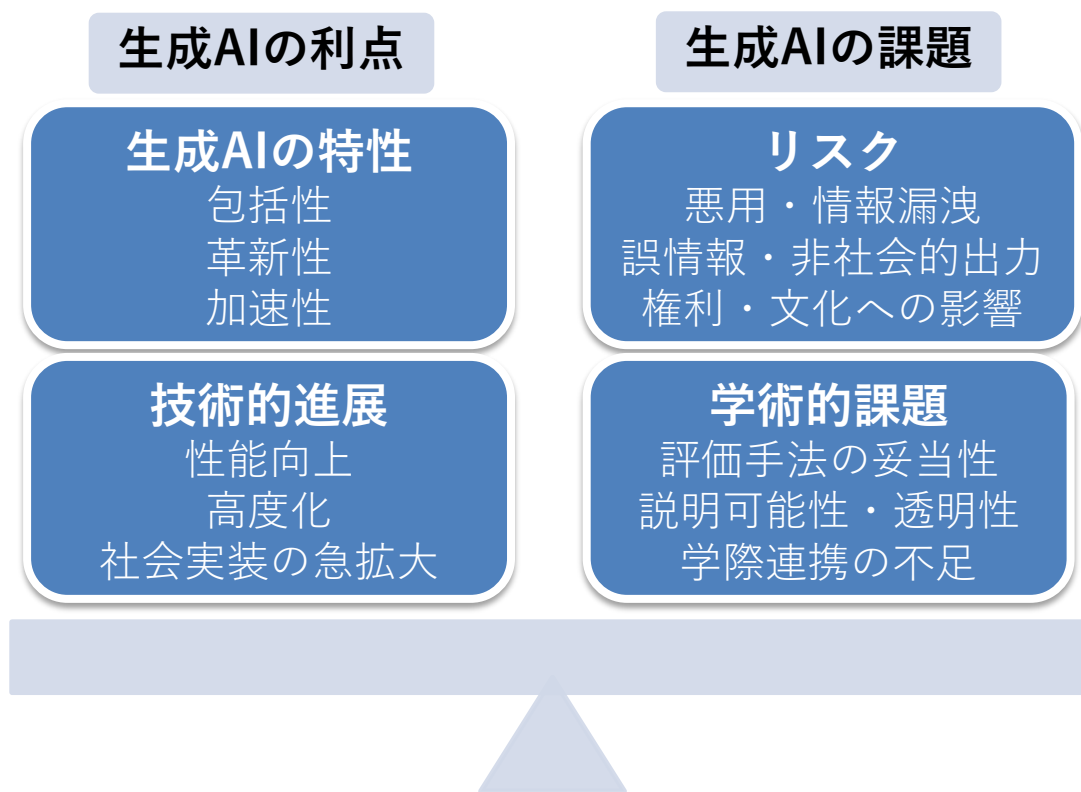


日本学術会議

Science Council of Japan

提言「生成AIを受容・活用する社会の実現に向けて」

積極的な活用とリスク対策とのバランスをとりながら
生成AIと人類との共存社会のデザインで世界をリード



本提言は以下の4つの観点の施策を進めるべきと提案します

研究開発 体制

国家戦略による
オープンな研究
開発／国際連携
／ガイドライン

適切な 運用

頑健性／危機対
応／国際協調

制度・ ガバナンス

アジャイルな多
主体型ガバナン
ス／国際ルール
形成への関与

教育・ 人材育成

AIリテラシーと
リスクリング／
学際・産学連携
の促進



提言の要旨・本文等は、こちら





日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

日本の「研究力」の危機を立て直す 4つの改革

提言「研究力の危機と再構築：学術と社会を支える
持続的な研究エコシステムの構築に向けて」

研究力を「基盤的な研究の厚みに基づき、先端的な研究をダイナミックに展開し、学術的貢献と社会・経済的インパクトの双方を持続的に創出する能力」と定義し、改善策を提示

1

若手研究者の持続的雇用の実現

安定的雇用と流動性を両立する環境整備
研究者に適した労働契約法のあり方の検討

2

研究資金・財政基盤の見直し

資金の継続的モニタリングと制度的改善による
基盤経費の拡充と競争的資金とのバランス確保

3

研究教育の成果最大化マネジメント

不要な手続きや管理項目を列挙した
ホワイトリスト制度の構築による過剰コンプライアンス抑制

4

博士人材の育成と社会との接続

職業的研究者として博士学生を雇用
産業とアカデミアでの共同指導やキャリア形成の体制構築

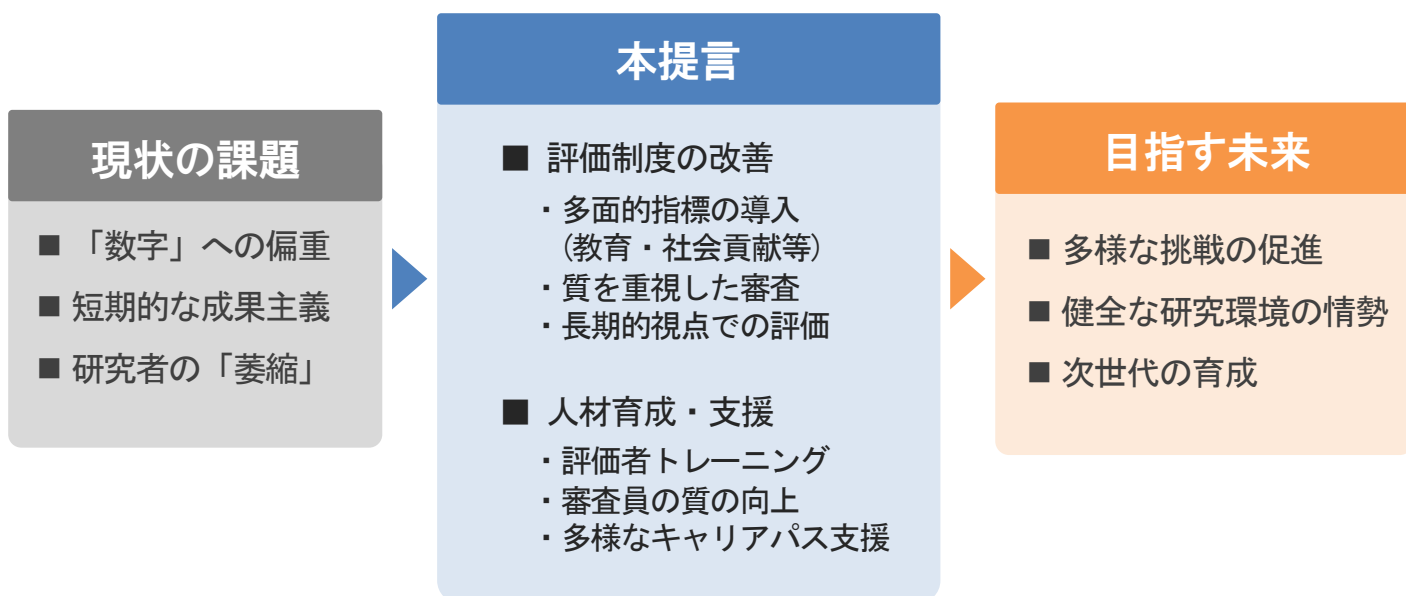
提言の要旨・本文等は、[こちら](#)





『数』から『質』へ 研究力強化に向け一歩踏み込んだ提案

提言「研究の活性化へ向けた研究評価の具体的な改善方策」



現状の課題

近年、論文の数や引用された回数といった「数字」だけに頼る評価が、研究の多様性や新しい挑戦を難しくしていると言われています。

本提言

そこで、研究の目的や社会貢献といった多様な価値を測る指標の導入や評価者のトレーニングを踏まえて、改革の実装に向けた7つの具体的方策（二次元コード参照）を提案します。

目指す未来

研究者が萎縮することなく、挑戦的な課題に取り組める「健全な研究環境」と「文化」を取り戻すための、実践的なロードマップを示します。

提言の要旨・本文等は、こちら

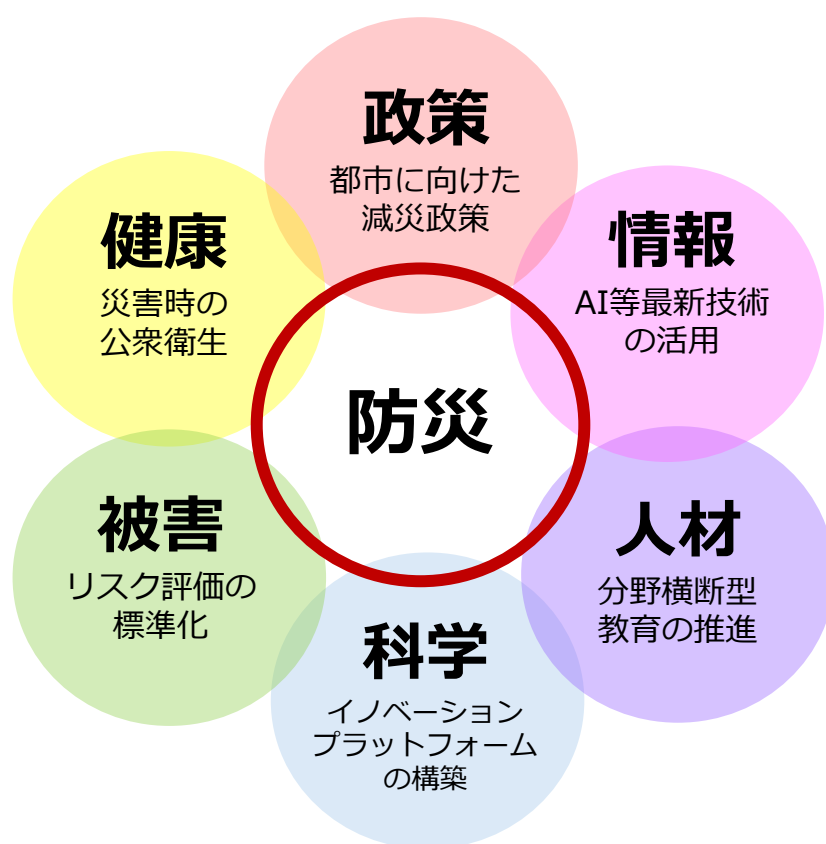


大規模地震
と極端気象



災害に脆弱な
巨大都市

包括的アプローチの提案



提言

「壊滅的災害が想定されるメガシティの
防災力強化に向けた科学技術イノベーション」

提言の要旨・本文等は、こちら
令和8年(2026年)4月10日公表





気候危機対策の加速化に向けて

提言

「気候危機に対処するための産官学民の総力の結集
－循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への転換－」

現状

- 地表平均気温上昇の加速化
- 自然災害の激甚化
- 記録的猛暑による熱中症被害
- 食料生産への悪影響



課題・問題点

- 地政学的な国際課題
- 緩和対策に関するトレードオフ
- 物価高騰と対策資金
- 他の社会課題との同時解決

7つの提言

- 1 信頼性の高い科学的情報に基づく気候危機の認識の共有
- 2 2050年のカーボンニュートラル公約に必要な社会実装計画
- 3 計画立案と社会実装における産官学協調の必要性
- 4 技術革新や人材育成などにおける学術の役割
- 5 炭素中立・循環経済・自然再興の同時達成戦略
- 6 国民生活に直結する諸課題との同時解決
- 7 地球全体と地域社会の持続可能性の両立に向けた産官学民の総力結集

目指す未来

- 次世代に先送りせず気候危機に対処して豊かな日本の将来を担保
- 世界の一員として世界全体の炭素中立を牽引





日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

巨大地震が起こるその前に 具体的かつ最低限の備えの提案

見解「能登半島地震・豪雨災害の教訓に基づく広域地域災害への備え」

2024年能登半島地震で顕在化した課題を整理
災害に関する多様な専門家の視点からの提言

防災DX：
応援派遣プラットフォームの構築

災害関連死に係る科学的根拠の蓄積

人命と生活を守る住宅、
使い続けられる防災拠点
の性能設計

道路インフラや
ライフラインの
機能差別化と回復性向上



2024年 能登半島

見解の要旨・本文等は、こちら



令和7(2025)年11月27日公表